

2016年9月30日

京都府教育委員会教育長 小田垣 勉 様

日本共産党京都府会議員団

団長 前窪 義由紀

府立高校の「再編・統廃合」計画（案）を白紙に戻すことを求める申し入れ

教育委員会は、昨年度から「生徒減少」を理由とした丹後通学圏の高校の再編・統廃合の検討を進めているが、府立高校の再編・統廃合にあたっては、子どもたちの教育にとってどのような効果をもたらし、地元の高校が「地域の核」としてどう発展するかを明らかにし、地域の生徒・保護者・住民の徹底した合意が求められる。

ところが教育委員会は、丹後通学圏の6つの高校のうち、宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校をそれぞれ一つの高校に統合し、学舎制(キャンパス化)とし、海洋高校・峰山高校はそのまま存続させ、宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の3分校を弥栄分校の校地に統合し、「京都フレックス学園構想」とする再編・統廃合計画（案）をすすめようとしている。

この計画（案）は、丹後通学圏において高校の「特色づくり」や「多様化」にもとづき、「進学校」を頂点とした高校の序列化をすすめるものであり、生徒の入試競争を激化させ、通学範囲をいっそう広域化させ、生徒と保護者、地域住民の願いに背を向けるものである。

さらに、去る7月14日の京丹後市議会の「地域における高校の役割を踏まえ、地域住民の声をしっかり聴くこと」「保護者や住民に丁寧な説明をすること」「京丹後市との連携を十分に図ること」とする全会一致の意見書をもないがしろにするものである。

よって、このような教育委員会の「再編・統廃合」計画（案）は、当事者である生徒や保護者、住民の合意と納得を抜きに決めることは断じて許されない。計画(案)を白紙に戻すことを強く求める。

以上

2016年9月30日

京都府教育委員会教育長 小田垣 勉 様

日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

申し入れ

去る9月17日、伊根町コミュニティセンターで開催された教育委員会主催の「丹後地域における府立高校の今後の在り方」に係る懇談会において、保護者の「中学生の中では将来の職業なんかは考えていないと思う。進学や就職のことはなかなか早い段階で考えられない状態なので、今までどおりの普通科のある高校を地元に残してもらいたい」などの発言を受けて、教育委員会は根拠を示すことなく、「やっぱり普通科は非常に子どもたちにとってリスクの大きい学科です。高校を卒業する間際まで進路目標が持てず、なんとなく状況で学校へ行ってしまう」という発言を行なった。

そして、9月27日の文化・教育常任委員会で、党議員からその発言に対して、「中学3年生の段階で将来の進路目標をもっている生徒はわずかであり、『普通科』志望が多いことは、昨年の府教委の『在り方懇話会』でも中学校長からも相次いで述べられたとおりで、子どもには成長・発達段階があること、戦後の高校教育では『普通科』を設置していること」などを紹介し、誤った認識を指摘し見解を求めた。ところが教育委員会は、発言の事実を認めたくなくて、さらに「普通科を安易に選んでいる」と付け加えた。

これらの発言は、府立高校に学んでいる74%の「普通科」の高校生や、「普通科」を志望する中学生を愚弄するものであり、高校教育の柱としての「普通科」の教育を否定するものであり、誤りである。さらに、「高校再編計画」の説明と合わせての発言であり、中学校卒業段階で生徒を選別し、「職業科（職業コース）」に誘導するために使われていることは重大である。

よって、京都の教育行政を担う教育委員会として、保護者や府民に対して、このような教育の条理に背く発言を続けることは許されない。直ちに、発言の撤回と是正を強く求めるものである。

以上